

平成17年11月期 決算短信(連結)

平成18年 1月11日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kewpie.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 豊

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 佐々木 克彦

TEL (03) 3486-3331

決算取締役会開催日 平成18年 1月11日

親会社等の名称 株式会社中島董商店 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月期の連結業績(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	455,007	7.4	12,830	18.1	12,829	17.3
16年11月期	423,727	3.0	15,662	14.2	15,507	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	5,465	22.0	35.25	32.64	4.2	4.9	2.8
16年11月期	7,006	19.2	45.18	41.63	5.7	5.8	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年11月期 183百万円 16年11月期 268百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年11月期 152,957,371株 16年11月期 153,154,908株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	265,724	132,412	49.8	865.32
16年11月期	262,122	126,768	48.4	827.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 152,936,625株 16年11月期 153,150,739株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	15,686	11,625	7,415	13,127
16年11月期	17,377	12,806	8,109	16,451

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	226,900	7,450	3,150
通期	460,000	15,400	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円77銭

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては添付資料(連結)10～11頁をご参照下さい。

企業集団の状況

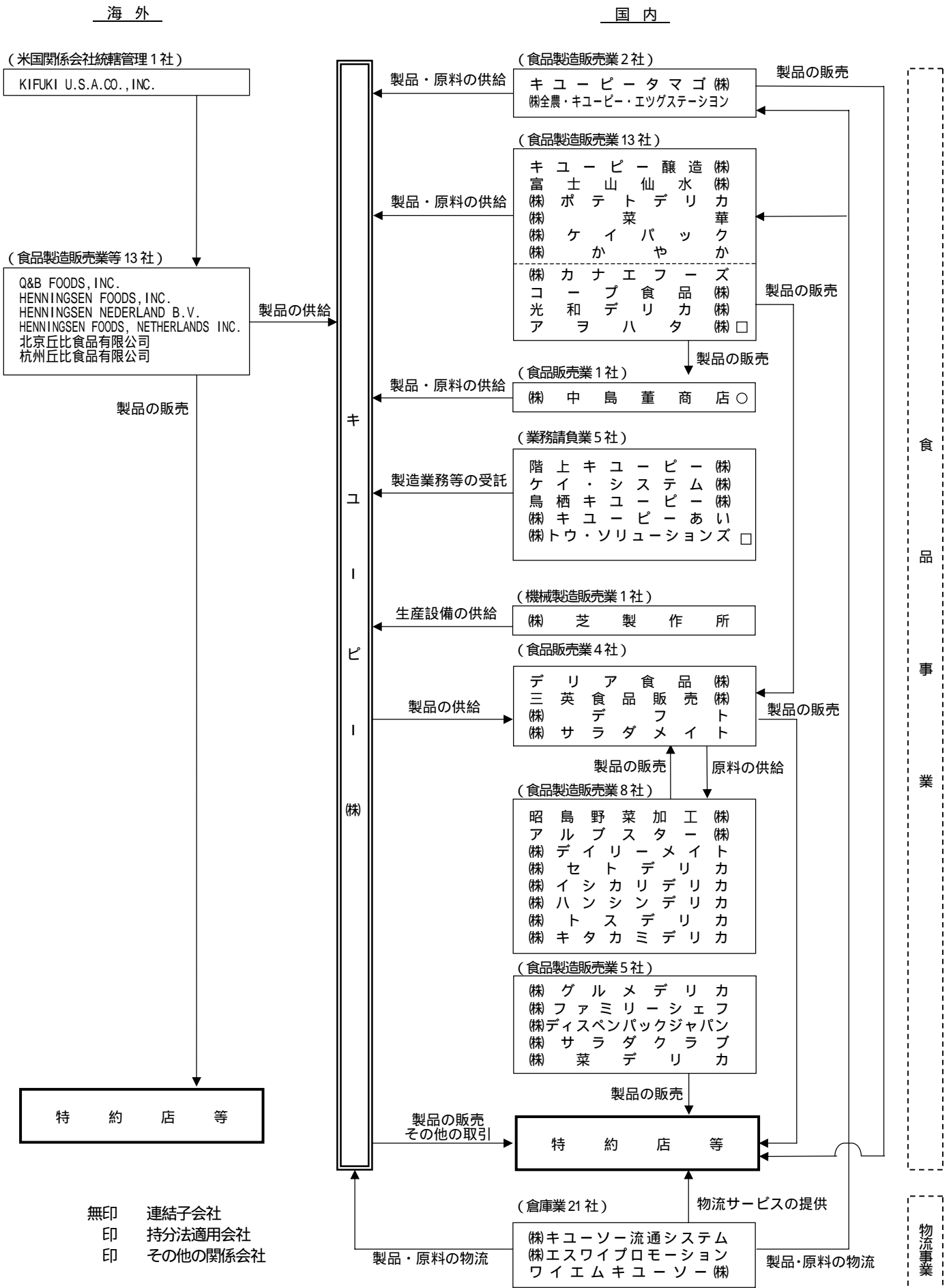
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 60 社、関連会社 13 社およびその他の関係会社 1 社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社	主な取扱商品・サービス	
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
		キューピー醸造株式会社	食酢
		三英食品販売株式会社	調味料
	フルーツ加工・調理食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶 缶詰・レトルト食品
	タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
		キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
		HENNINGSSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
	ヘルスケア	キューピー株式会社	ベビーフード、ヘルス フード、介護食、ソフト バッグ（輸液容器）等
	野菜とサラダ	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
		株式会社デイリーメイト	サラダ、煮物等
		株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
		株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
		株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
株式会社ファミリーシェフ		惣菜、サラダ等	
株式会社菜華		漬物	
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等	
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

[事業系統図]



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、安全・安心を全ての基本に据え、美味しく健康な食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キューピーグループならではの”こだわりある製品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに株式分割や自己株式の消却を適宜実施してまいりました。

今後は、安定した配当を旨としつつ、業績や財政状態、経営環境等を勘案しながら、株主への利益還元を少しずつ拡充してまいりたいと存じます。

株主還元では配当金を最優先に位置づけ、配当性向は連結当期純利益を基準に20%以上を維持することを原則としております。更に、連結利益の絶対額と配当性向をともに向上させることにより、1株当たりの配当金額を少しずつ増やしていくことをめざしてまいります。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり6円50銭とさせていただき予定であり、8月に実施した中間配当金6円50銭を含め、年間では前期と同額の1株当たり13円（前期は普通配当12円および創立85周年記念配当1円）となる見込みであります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円50銭、利益配当金6円50銭の年間配当金13円を予定いたしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成15年12月1日から平成18年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画（平成16年1月13日発表）を策定し、その最終年度である平成18年度において、売上高4,600億円、営業利益193億円、経常利益188億円、当期純利益91億円、株主資本当期純利益率（ROE）6.6%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標といたしました。

株主資本当期純利益率（ROE）を目標数値の一つに掲げている趣旨は、株主や投資家を意識した経営に努め、資本効率の向上を図るためであります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成15年12月1日から平成18年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画においては、前中期経営計画で掲げた「コア事業の拡充と周辺事業の拡大」を更に推し進めながら、ナンバーワン・オンリーワン商品の拡大と創出に集中し、事業価値（技術力やブランド力、コスト競争力などを総合した事業毎の市場競争力）の最大化を図ることを目標としています。

(1) 中期経営計画の基本方針・重点戦略

当社グループの事業領域を明確にし、得意な分野に経営資源を集中することにより、経営の

安定と成長を同時に実現させるという前中期経営計画からの基本方針を一層強く推し進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の拡大と創出に集中することで事業価値の最大化を図ることをめざしてまいります。

また、これを具体的に実践していくために、企業体質の強化戦略として お客様視点の追求、グループ経営の強化、人材の育成に取り組むとともに、事業戦略では コア事業の拡充、周辺事業の発展、育成分野の軌道化に力を注いでまいります。更に、企業にとって欠かすことのできない社会的責任に関しては、特に環境への貢献とコンプライアンスの徹底を進めてまいります。

(2) 各事業の基本戦略

マヨネーズ・ドレッシング

お客様の志向に沿った商品の開発・育成と積極的なメニュー提案活動の継続により、市場の活性化と拡大を図り、当社グループの基盤事業として今後も安定成長を図ってまいります。

中期的な育成分野としては、今後の市場成長が見込まれる中国での事業展開のほか、年々拡大を続ける中食分野に向けた小袋製品市場の開拓を推し進めてまいります。

フルーツ加工・調理食品

既存のナンバーワン・オンリーワン商品への集中特化を進めていくとともに、これまで培ってきたフルーツ加工技術やソースのブレンド技術、原料の調達力を活かし、より付加価値の高い差別化商品を生み出していくことにより、市場競争力を高めてまいります。

タマゴ

独自技術に裏打ちされた差別化商品の拡大と創出に努めるとともに、家庭用ルートや料飲店等の業務用市場への展開を推進し、売上げと利益の拡大を図ってまいります。

液卵、凍結卵および乾燥卵等のタマゴ素材品分野については、製販一体化で強化された機動力と価格競争力を武器に、市場の変化に即応した迅速な事業展開を進めてまいります。

ヘルスケア

医療用食品を当事業の中核と位置づけて流動食などの拡大に注力するほか、調理加工技術を活かしたユニットカロリー食などの積極的展開や、幼児向け、高齢者・シニア向け商品の拡充を進めることにより、売上げと利益の拡大を図ってまいります。

販売面では、病院・施設やドラッグストア、量販店、給食ルートなど、商品別の販路の開拓を進めてまいります。

野菜とサラダ

当事業が対象とする惣菜市場は今後も安定した成長が見込まれますが、デリア食品株式会社（連結子会社）を中心に積極的な提案型の営業活動を継続し、事業拡大と収益向上を図ってまいります。

中核となる惣菜およびカット野菜では、広域対応が可能な生産体制に加え、製販一体化で強化された地域密着でのスピーディな展開力を武器に、新たな市場を開拓してまいります。

物流システム

全国規模で4温度帯の展開力を備えている強みを活かし、地域毎の市場環境に合った物流システムの提案営業を推進するとともに、グループ再編や情報システムの再構築など、事業効率の向上のための施策を適宜講じてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を徹底することができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

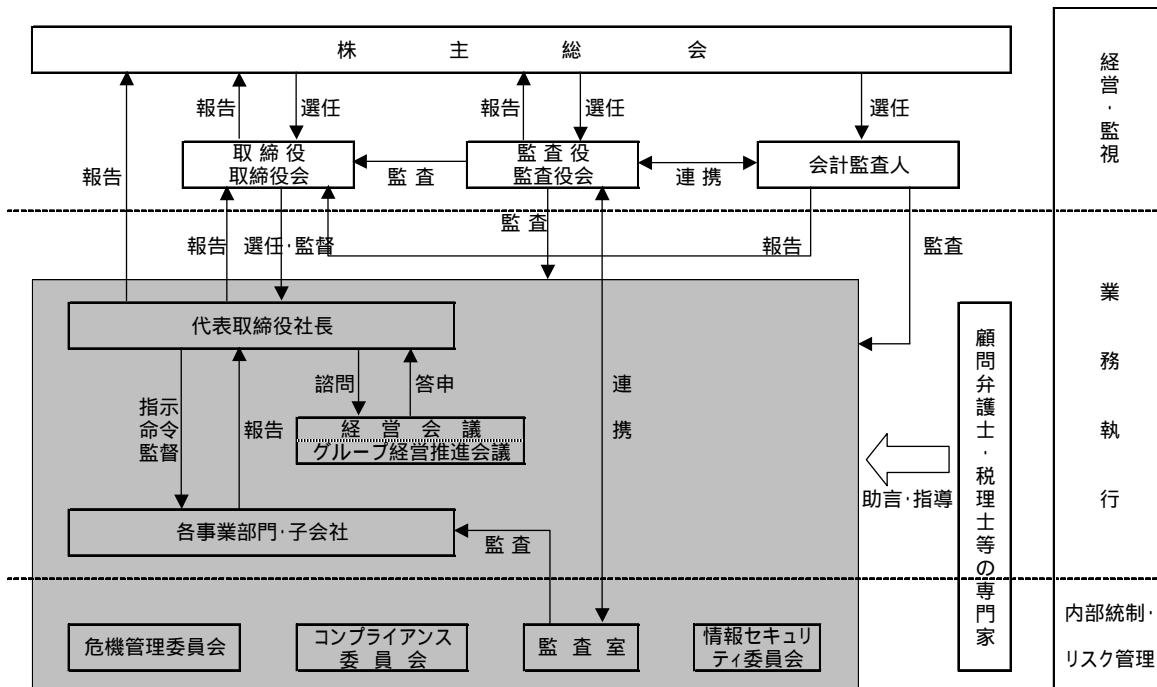
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する役割を担う経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議・決裁することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

また、当社グループの中核7社でグループ経営推進会議を構成し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、今後とも検討を続けてまいりたいと存じます。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



- ・ 監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別
当社は、監査役設置会社であります。
- ・ 経営の監視の仕組み
当社では、取締役会が取締役の業務執行を監督し、監査役会が業務執行の監査を行っております。
監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査いたしております。
なお、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。
また、監査役会は社長とのミーティングも定期的に、また必要に応じて随時実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち2名が社外監査役（専従スタッフは配置せず）であります。
- ・ 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役河上和雄氏は弁護士（第一東京弁護士会所属）であり、当社との間に特別の利害関係はありません。
石黒俊一郎氏は、関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.5%（うち直接所有分は17.3%）を所有する筆頭株主であり、当社との間には商品の継続的売買取引などがあります。また、当社の役員のうち4名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。
- ・ 内部統制システムの整備の状況
当社は、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は年間監査計画に従って、または社長他の業務執行者もしくは監査役からの指示・要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。なお、内部監査の活動においては、品質・環境等に関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
当社では、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には危機管理委員会を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。
また、法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長。事務局は法務部）を中心に活動を行っております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を明らかにしているほか、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。なお、コンプライアンス違反事例については、再発防止のために、その処分結果を含めて全社（グループ企業を含む）に開示しております。
情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ委員会（統括責任者は管理本部長。事務局は情報企画部）を中心に、従業員教育の充実などセキュリティ強化対策を進めております。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士(複数名)には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しております。

また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております(会計監査人と社長とのディスカッションも定期的実施)。なお、新日本監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士8名、会計士補6名、その他の者3名の合計17名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 北林 啓司	新日本監査法人	14年
指定社員・業務執行社員 高橋 秀法	新日本監査法人	-
指定社員・業務執行社員 竹本 啓祐	新日本監査法人	-

(注)継続監査年数は7年を超える者のみ記載しております。

・役員報酬の内容

当期中に取締役および監査役へ支払った役員報酬の額は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬額 170百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含まない)
 監査役の年間報酬額 50百万円

なお、役員報酬限度額(年額)は、取締役が420百万円、監査役が96百万円となっております。

・監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は50百万円(税抜き)であり、当該業務以外の報酬はありません。

・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を13回開催いたしました。社外監査役の出席率は93%となっております。

内部監査を担当する監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施し、平成17年10月には、内部監査の充実を図るために人員の補強を行いました。

コンプライアンスに関しては、個人情報保護法および各省庁のガイドラインの趣旨に従い、個人情報保護のための管理体制や社内規程の整備、従業員教育および委託先管理などの活動に取り組みました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.5% (3.2%)	なし

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との関係

株式会社中島董商店(東京都渋谷区。資本金50百万円。主な事業内容は各種加工食品の販売)は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の20.5%(間接所有分3.2%を含む)

を所有する筆頭株主であります。

当社は、株式会社中島董商店との間で商品の継続的売買取引など（当期の取引金額は 41,217 百万円）また同社の完全子会社である株式会社董花（当社議決権の 3.2%を所有）とは不動産等の賃貸借取引（当期の取引金額は 505 百万円）を行っております。

なお、株式会社中島董商店は以前、当社製品の販売を一手に行っておりましたが、昭和 47 年 12 月より当社が自社製品を自ら販売することとなり、加えて同社が取り扱う瓶缶詰類・冷凍冷蔵食品の販売も当社が受託することとなり、現在に至っております。

人的関係では、当社の役員のうち 4 名が株式会社中島董商店の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。

以上のとおり、当社と株式会社中島董商店とは、継続的で緊密な関係にあります。当社グループの経営上の重要事項については、同社の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識いたしております。

ちなみに、当社と株式会社中島董商店および株式会社董花との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

目下のところ、株式会社中島董商店との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の営業概況

(1) 全般

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いたものの、個人消費の回復は緩やかにとどまり、原油などの素材価格が上昇するなど、予断を許さない状況下で推移いたしました。

このような中で、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は食品、物流の両事業が売上げを伸ばし、売上高 4,550 億 7 百万円と前期比 312 億 80 百万円（7.4%）の増収となりました。

利益面では、原料価格の影響などにより営業利益が 128 億 30 百万円と前期比 28 億 32 百万円（18.1%）経常利益は 128 億 29 百万円と前期比 26 億 78 百万円（17.3%）当期純利益は 54 億 65 百万円と前期比 15 億 41 百万円（22.0%）の減益となりました。

事業活動以外では、法令遵守体制の確立に向けて、生産本部が主体となって食品製造全般に関する自主監査体制を構築したほか、CSRについては担当役員を新たに設け、取り組みの強化を進めました。

環境関連では、新たに 10 事業所が ISO14001 認証を取得し、これにより当期末までに当社グループの 40 事業所が認証を取得しています。また、アヲハタ 55 ジャムの瓶の軽量化など、環境負荷の低減に向けた活動を継続して推進しました。

なお、平成 6 年 6 月発行の当社第 4 回無担保転換社債（発行総額 200 億円）が平成 17 年 11 月 30 日に満期を迎え、残存額 186 億 29 百万円を償還いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前期	当期	増減(金額)	増減(比率)
食品事業	340,713	367,774	27,061	7.9%
マヨネーズ・ ドレッシング	111,558	115,211	3,653	3.3%
フルーツ加工・ 調理食品	50,675	50,256	419	0.8%
タマゴ	76,214	90,197	13,983	18.3%
ヘルスケア	14,291	14,952	661	4.6%
野菜とサラダ	87,974	97,155	9,181	10.4%
物流事業	83,014	87,233	4,219	5.1%
合計	423,727	455,007	31,280	7.4%

<食品事業>

食品業界では、成熟市場の商品群が多い中、安全・安心は当然のこととして、健康訴求や原料へのこだわりなどの付加価値で差別化を図る環境となりました。

このような状況の下、当社グループはマヨネーズ・ドレッシング事業では野菜の旬に合わせたメニュー提案型の購買促進活動で用途拡大を図ったほか、タマゴ事業においては鶏卵相場の変動に対応した販売力の強化に注力しました。また、各事業において健康訴求タイプを含む高付加価値商品の育成と拡大を図ることにより、需要の喚起に努めました。

購買面では、鶏卵価格は主に稼働羽数の減少から概ね高値で推移し、食油価格も中国での需要の堅調さや海上運賃高などから高水準での値動きとなりました。

それらの結果、食品事業の売上高は、ドレッシングの順調な拡大や惣菜新工場が軌道に乗ったことに加え、前期のタマゴ事業が当社から連結子会社への営業譲渡による決算期調整(2か月分)の影響で減収になっていたことから、3,677億74百万円と前期比270億61百万円(7.9%)の増収となりました。

営業利益につきましては、主要原料である鶏卵価格の上昇などにより143億57百万円と前期比23億37百万円(14.0%)の減益となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング

キューピーマヨネーズ発売80周年記念キャンペーンなどで需要の喚起に努めたこと、「深煎りごまドレッシング」や健康志向に沿ったノンオイルドレッシングなどが更に拡大したことにより、売上高は1,152億11百万円と前期比36億53百万円(3.3%)の増収となりました。10月には、マヨネーズタイプの「キューピー ディフェ」(コレステロールが高めの方に。カロリーも半分。厚生労働省許可特定保健用食品)を発売しました。

(2) フルーツ加工・調理食品

20年ぶりに全面リニューアルしたアヲハタ55ジャム、積極的な広告宣伝を行った「あえるパスタソース」シリーズやミネラルウォーターなどが伸長したものの、業務用食品の不振を補うには至らず、売上高は502億56百万円と前期比4億19百万円(0.8%)の減収となりました。

(3) タマゴ

主にコンビニエンスストア向けの「まるオムレツ」や「とろっとたまご」などの付加価値品が

引き続き順調だったほか、ファインケミカル分野でヒアルロン酸が売上げを伸ばしました。売上高は、鶏卵相場が概ね高値で推移したことに加え、前期の決算期調整の影響もあり、901億97百万円と前期比139億83百万円(18.3%)の増収となりました。

(4) ヘルスケア

ベビーフードやダイエット志向食品が伸び悩んだものの、容器の使いやすさと衛生面での安心感から評価をいただいている流動食や製菓関連設備などが好調に推移し、売上高は149億52百万円と前期比6億61百万円(4.6%)の増収となりました。

(5) 野菜とサラダ

コンビニエンスストア向け惣菜新工場が軌道に乗ったことに加え、取扱店の拡大を進めたカット野菜、生春巻きサラダやサラダ麺などの量販店向けのサラダが伸長し、売上高は971億55百万円と前期比91億81百万円(10.4%)の増収となりました。惣菜分野では、販売先の中心である量販店における調達方法が変化し、また専門店との競合が激化する状況の中、新規商材の投入を進めました。

< 物流事業 >

食品物流業界では、物流のアウトソーシングの需要が高まり受託が増加する一方で、他社との価格競争による収受料金の低下に加え、燃料価格の上昇、品質管理や環境にかかわるコストの上昇など厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当社グループはアセット型サードパーティーロジスティクス(専用物流、共同物流、全国物流、複合一貫物流)の営業の強化を継続し、保管貨物を中心とした共同物流と専用物流の新規顧客獲得および既存顧客の領域拡大(取扱地域と受託業務の拡大)を推し進めるとともに、新規事業として顧客の受注センター業務の請負を開始しました。

また、松戸営業所の冷凍冷蔵庫増設(平成17年12月稼働)への着手や、倉庫作業支援システムの導入による効率向上、運送車両への全地球測位システム(GPS)とデジタル式タコメーター(運行記録計)の搭載などによる機能の拡充とコスト低減を推進しました。更に、将来の事業基盤確立に向けてキユーソースルー便のリニューアルを進めたほか、協力運送会社組織の「キユーソー会」のISO9001の認証取得による物流品質の統一化と、グリーン経営の認証取得に取り組みました。

それらの結果、物流事業の売上高は872億33百万円と前期比42億19百万円(5.1%)の増収となりましたが、営業利益は燃料価格の上昇などにより40億21百万円と前期比3億78百万円(8.6%)の減益となりました。

2. 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	平成17年11月期 実績	平成18年11月期 見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	455,007	460,000	4,993	1.1%
営業利益	12,830	15,800	2,970	23.1%
経常利益	12,829	15,400	2,571	20.0%
当期純利益	5,465	7,000	1,535	28.1%

次期は、原油価格の動向の影響に加え、定率減税の見直しなどが消費回復の抑制材料として危惧されるなど、回復基調ながらも厳しい環境が続くものと思われます。

当社グループは、中期経営計画において「ナンバーワン・オンリーワン商品の拡大と創出に集中し、事業価値の最大化を図る」ことを基本方針に定めております。この基本方針の下、お客様視点の追求、グループ経営の強化、人材の育成、育成分野の軌道化を主要課題として、

グループを挙げて業績の向上に取り組む所存でございます。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、お客様の志向に沿った商品の開発と育成に努めるとともに、新しい食生活やメニューの提案を心掛け、更には各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場競争力の強化を推し進めてまいります。「マヨネーズ・ドレッシング」では、メッセージとして「野菜はおいしいサプリメント」を掲げ、需要の拡大を図ります。「タマゴ」では、独自技術を用いた高付加価値品の積極展開を行うとともに、醗酵法による製品を加えたヒアルロン酸の拡大を進めてまいります。「野菜とサラダ」では、他事業で培った技術と商品開発力を採り入れたメニューの提案を行い、中食市場の拡大に努めてまいります。

物流事業では、アセット型サードパーティーロジスティクスの基盤の強化を進め、地域別および得意先別の取り組み強化などの継続による共同物流や専用物流の拡充を目指すとともに、求貨求車情報システム（Q T I Sシステム）の利用会員の拡大とキューソースルー便（キューソー便全国小口輸配送システム）のリニューアルにより、競争力を一段と強化してまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高 4,600 億円、営業利益 158 億円、経常利益 154 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。

3. 当期の財政状態

(1) 財政状態の状況

当期末の総資産は、前期末の 2,621 億 22 百万円に対して 36 億 2 百万円増加し、2,657 億 24 百万円となりました。前期末と比べて変動の大きかった主なものは、転換社債償還による減少、普通社債発行による増加および借入金の増加などによる「現金及び預金」の減少 39 億 44 百万円、株式評価上昇などによる投資有価証券の増加と前払年金費用の増加などによる「投資その他の資産」の増加 80 億 70 百万円であります。

株主資本は、前期末の 1,267 億 68 百万円から 56 億 44 百万円増加し、1,324 億 12 百万円となりました。利益剰余金などの増加と自己株式取得の結果、1 株当たり株主資本は前期末に比べて 38.15 円増の 865.32 円となり、株主資本比率は、49.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,377	15,686	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,806	11,625	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,109	7,415	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	30	36
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,545	3,324	221
現金及び現金同等物の期首残高	19,868	16,451	3,417
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	-	128
現金及び現金同等物の期末残高	16,451	13,127	3,324

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益が 120 億 24 百万円、減価償却費が 122 億 79 百万円となり、一方、法人税等の支払額が 50 億 1 百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは 156 億 86 百万円の収入(前期は 173 億 77 百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資のための支出(107 億 7 百万円)などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 116 億 25 百万円の支出(前期は 128 億 6 百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

転換社債の満期償還による支出が186億29百万円、配当金の支払いが20億66百万円となり、一方、社債の発行による収入が99億37百万円、借入金の増加額が37億10百万円となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは74億15百万円の支出(前期は81億9百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は131億27百万円となり、前期末に比べて33億24百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 11月期
株主資本比率(%)	44.7	48.4	49.8
時価ベースの株主資本比率(%)	49.4	52.7	58.6
債務償還年数(年)	2.7	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	27.9	29.5

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生(顕在化)の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング類の市場動向など

当社グループの主幹事業はマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、マヨネーズ・ドレッシング類の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、マヨネーズ・ドレッシング類の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、マヨネーズ・ドレッシング類以外の事業の育成・拡大に努めており、現にマヨネーズ・ドレッシング事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。(当期の売上高構成比は25.3%)

また、マヨネーズ・ドレッシング事業においては、お客様の志向に沿った商品の開発と育成に努めるとともに、新しい食生活やメニューの提案を心掛け、加えて各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。更には、将来の成長が期待できる中国市場においても、マヨネーズ・ドレッシング類を中心に事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、HACCPの実践、グループを横断した品質監査の実施、FA（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、OJTや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、持続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、近年のBSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザといった社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者（株式会社中島董商店）との関係

株式会社中島董商店（その他の関係会社）は当社議決権の20.5%（間接保有分を含む）を所有する筆頭株主であり、また営業取引上も重要な関係を有していることから、同社との関係の変化によっては、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

但し、目下のところ、株式会社中島董商店との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、株式会社中島董商店の概要および同社との取引その他の関係については、「経営方針6．親会社等に関する事項」に記載いたしております。

(5) 連結子会社（株式会社キューソー流通システム）との関係

当社グループの物流事業は、当期の売上が872億33百万円（全体に占める割合は19.2%）、営業利益が40億21百万円（同21.9%）という規模に成長していますが、これはすべて株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率は44.9%（間接所有分を含む。緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.7%）であり、将来においてこの比率が更に低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連

結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キューソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		17,097		13,153		3,944
受取手形及び売掛金		65,665		66,066		401
有価証券		27		27		0
たな卸資産		16,247		16,224		23
繰延税金資産		1,967		1,894		73
その他の		3,804		3,758		46
貸倒引当金		614		607		7
流動資産合計		104,195	39.8	100,517	37.8	3,678
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		106,980		109,040		2,060
機械装置及び運搬具		110,495		113,280		2,785
土地		38,750		39,374		624
建設仮勘定		2,266		3,392		1,126
その他		7,794		7,905		111
減価償却累計額		147,905		155,186		7,281
有形固定資産合計		118,381	45.1	117,807	44.3	574
無形固定資産						
連結調整勘定		95		63		32
その他		2,959		2,923		36
無形固定資産合計		3,054	1.2	2,986	1.1	68
投資その他の資産						
投資有価証券		20,273		22,971		2,698
繰延税金資産		1,338		1,063		275
その他		14,535		20,240		5,705
貸倒引当金		246		303		57
投資その他の資産合計		35,901	13.7	43,971	16.6	8,070
固定資産合計		157,337	60.0	164,766	62.0	7,429
繰延資産						
開業費		587		440		147
社債発行差金		0		-		0
繰延資産合計		588	0.2	440	0.2	148
資産合計		262,122	100.0	265,724	100.0	3,602

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		37,395		37,133		262
短期借入金		11,380		17,662		6,282
1年以内に償還予定の社債		200		-		200
1年以内に償還予定の転換社債		18,629		-		18,629
未払金		20,471		20,042		429
未払法人税等		2,598		1,424		1,174
繰延税金負債		-		2		2
売上割戻引当金		968		726		242
賞与引当金		1,637		1,707		70
その他		5,747		5,611		136
流動負債合計		99,028	37.8	84,310	31.7	14,718
固定負債						
社債		-		10,000		10,000
長期借入金		12,577		10,380		2,197
繰延税金負債		1,723		5,124		3,401
退職給付引当金		2,423		2,901		478
役員退任慰労引当金		1,609		1,161		448
その他		1,450		1,513		63
固定負債合計		19,784	7.5	31,081	11.7	11,297
負債合計		118,812	45.3	115,391	43.4	3,421
(少数株主持分)						
少数株主持分		16,541	6.3	17,919	6.8	1,378
(資本の部)						
資本金		24,104		24,104		-
資本剰余金		29,418		29,418		-
利益剰余金		75,985		79,295		3,310
その他有価証券評価差額金		1,830		4,448		2,618
為替換算調整勘定		2,263		2,353		90
自己株式		2,308		2,500		192
資本合計		126,768	48.4	132,412	49.8	5,644
負債、少数株主持分及び資本合計		262,122	100.0	265,724	100.0	3,602

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減	前年同期比
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
売上高		423,727	100.0	455,007	100.0	31,280	107.4
売上原価		315,628	74.5	346,520	76.2	30,892	109.8
売上総利益		108,099	25.5	108,487	23.8	388	100.4
販売費及び一般管理費		92,437	21.8	95,656	21.0	3,219	103.5
営業利益		15,662	3.7	12,830	2.8	2,832	81.9
営業外収益		1,390	0.3	1,276	0.3	114	91.8
受取利息及び配当金		527		465		62	88.2
持分法による投資利益		268		183		85	68.3
その他		594		627		33	105.6
営業外費用		1,545	0.3	1,277	0.3	268	82.7
支払利息		620		544		76	87.7
その他		924		733		191	79.3
経常利益		15,507	3.7	12,829	2.8	2,678	82.7
特別利益		934	0.2	361	0.1	573	38.7
固定資産売却益		95		24		71	25.3
投資有価証券売却益		156		245		89	157.1
厚生年金代行部分返還差額		610		-		610	-
その他		72		91		19	126.4
特別損失		1,557	0.4	1,166	0.3	391	74.9
固定資産売却損及び除却損		441		554		113	125.6
投資有価証券評価損		13		6		7	46.2
その他		1,102		606		496	55.0
税金等調整前当期純利益		14,883	3.5	12,024	2.6	2,859	80.8
法人税、住民税及び事業税		5,175	1.2	3,388	0.7	1,787	65.5
法人税等調整額		1,650	0.4	1,910	0.4	260	115.8
少数株主利益		1,050	0.2	1,260	0.3	210	120.0
当期純利益		7,006	1.7	5,465	1.2	1,541	78.0

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日		自平成16年12月1日 至平成17年11月30日			
(資本剰余金の部)							
資本剰余金	期首残高		29,418		29,418		-
資本剰余金	期末残高		29,418		29,418		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金	期首残高		70,833		75,985		5,152
利益剰余金	増加高						
当期純利益		7,006		5,465		1,541	
連結子会社における合併による増加高		85	7,092	-	5,465	85	1,627
利益剰余金	減少高						
配当金		1,838		2,066		228	
役員賞与		100	1,939	88	2,155	12	216
利益剰余金	期末残高		75,985		79,295		3,310

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成15年12月 1日〕	〔至 平成16年11月30日〕	〔自 平成16年12月 1日〕	〔至 平成17年11月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		14,883		12,024	
減価償却費		12,614		12,279	
連結調整勘定償却額		32		28	
社債発行費償却額		-		62	
持分法による投資利益		268		183	
投資有価証券評価損		13		6	
ゴルフ会員権評価損		4		71	
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,242		3,661	
役員退任慰労引当金の増加額(減少額)		11		447	
売上割戻引当金の増加額(減少額)		158		242	
賞与引当金の増加額(減少額)		228		70	
貸倒引当金の増加額(減少額)		42		50	
受取利息及び受取配当金		527		465	
支払利息		620		544	
投資有価証券売却損(益)		3		231	
固定資産売却損益及び除却損		346		529	
売上債権の減少額(増加額)		5,758		374	
たな卸資産の減少額(増加額)		769		43	
仕入債務の増加額(減少額)		1,782		353	
未払金の増加額(減少額)		3,308		777	
未払消費税等の増加額(減少額)		771		168	
役員賞与の支払額		100		88	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		34		29	
その他		107		1,654	
小 計		22,223		20,679	
利息及び配当金の受取額		1,032		540	
利息の支払額		622		532	
法人税等の支払額		5,255		5,001	
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,377		15,686	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		27		27	
有価証券の売却による収入		42		27	
有形固定資産の取得による支出		12,601		10,707	
無形固定資産の取得による支出		1,082		857	
投資有価証券の取得による支出		2,157		497	
投資有価証券の売却による収入		1,827		2,646	
貸付けによる支出		799		5,813	
貸付金の回収による収入		1,139		4,554	
定期預金の預入れによる支出		3,036		220	
定期預金の払戻による収入		2,690		369	
その他		1,200		1,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,806		11,625	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		62,063		79,247	
短期借入金の返済による支出		66,678		72,733	
長期借入れによる収入		4,663		800	
長期借入金の返済による支出		5,868		3,604	
社債の発行による収入		-		9,937	
社債の満期償還による支出		1,300		200	
転換社債の満期償還による支出		-		18,629	
少数株主からの払込による収入		971		183	
配当金の支払額		1,838		2,066	
少数株主への配当金の支払額		114		157	
自己株式取得による支出		7		192	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,109		7,415	
現金及び現金同等物に係る換算差額		6		30	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,545		3,324	
現金及び現金同等物の期首残高		19,868		16,451	
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		128		-	
現金及び現金同等物の期末残高		16,451		13,127	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において(株)エイドが清算終了により減少し、43社を連結子会社としております。主要な連結子会社は(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エツグステーションであります。

非連結子会社は17社であり、主要な非連結子会社は、(株)キューソーエルプラン(旧キューソー荷役(株)より商号変更)、大阪サンエー物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、株式取得により関連会社となった(株)トウ・ソリューションズの1社を追加した関連会社5社を持分法適用会社としております。主要な会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社(株)キューソーエルプラン(旧キューソー荷役(株)より商号変更)他16社および関連会社 Thai Q.P.Co.,Ltd.他7社については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キューソー流通システム(決算日は11月30日)、北京丘比食品有限公司(決算日は12月31日)および杭州丘比食品有限公司(決算日は12月31日)以外の子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、9月30日が決算日の子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品(下記を除く)、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法によっております。

連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

- (ロ) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法の定めと同一の基準によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (ハ) 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 売上割戻引当金
当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
 - (ハ) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
 - (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異は、株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）連結子会社株キューソー流通システムおよびワイエムキューソー株の不足額については当該連結子会社の処理に合わせ、償却年数5年により償却し、特別損失に計上しております。
各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。
また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。
当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。
 - (ホ) 役員退任慰労引当金
役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。社債発行差金については7年で、開業費については5年（商法施行規則の規定する最長期間）で均等償却しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引であります。
 - (ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引であります。
 - (ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要な連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が334百万円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載しております。

注記事項

前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)
1. 偶発債務(保証債務) 1,072 百万円	1. 偶発債務(保証債務) 723 百万円
2. 自己株式(普通株式) 2,313,776 株 このうち、ストックオプション による取得自己株式(普通株式) 1,111,000 株	2. 自己株式(普通株式) 2,527,890 株 このうち、ストックオプション による取得自己株式(普通株式) 1,110,000 株
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)
定期預金 150 百万円	有形固定資産 10,633 百万円
有形固定資産 12,757 百万円	計 10,633 百万円
計 12,907 百万円	
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
買掛金 34 百万円	短期借入金 2,238 百万円
短期借入金 2,541 百万円	長期借入金 3,355 百万円
長期借入金 3,837 百万円	計 5,594 百万円
社債 200 百万円	
計 6,612 百万円	
4. 非連結子会社および関連会社に対するもの	4. 非連結子会社および関連会社に対するもの
投資有価証券 3,066 百万円	投資有価証券 3,396 百万円
出資金 85 百万円	出資金 85 百万円
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)
研究開発費 2,755 百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。	研究開発費 2,942 百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 11 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 17,097 百万円	現金及び預金勘定 13,153 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 646 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 26 百万円
現金及び現金同等物 16,451 百万円	現金及び現金同等物 13,127 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,448	5,743	7,704	機械装置及び運搬具	14,731	6,805	7,926
有形固定資産その他	8,851	4,279	4,572	有形固定資産その他	7,661	3,390	4,271
ソフトウェア	199	128	70	ソフトウェア	107	60	46
合計	22,498	10,151	12,347	合計	22,501	10,256	12,245
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,003百万円				1年内 4,147百万円			
1年超 8,923百万円				1年超 8,514百万円			
合計 12,926百万円				合計 12,662百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 4,175百万円				支払リース料 4,785百万円			
減価償却費相当額 3,916百万円				減価償却費相当額 4,449百万円			
支払利息相当額 255百万円				支払利息相当額 305百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 101百万円				1年内 88百万円			
1年超 315百万円				1年超 196百万円			
合計 417百万円				合計 285百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 11 月 30 日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,000	1,904	95
	小 計	2,000	1,904	95
合 計		2,000	1,904	95

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,178	7,581	3,403
	(2)債券			
	その他	388	397	8
	(3)その他	12	16	4
	小 計	4,579	7,995	3,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,404	4,086	317
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	(3)その他	30	28	2
	小 計	4,434	4,115	319
合 計		9,014	12,110	3,096

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ない投資有価証券評価損 13 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
952	156	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非公募の内国債券	27	
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,095	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1)その他	27	-	-	2,000
合 計	27	-	-	2,000

当連結会計年度（平成 17 年 11 月 30 日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,000	810	189
	小 計	1,000	810	189
合 計		1,000	810	189

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,041	15,603	7,562
	(2)債券 その他	-	-	-
	(3)その他	23	32	8
	小 計	8,065	15,635	7,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	131	108	23
	(2)債券 その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	131	108	23
合 計		8,196	15,744	7,547

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ない投資有価証券評価損 6 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,213	245	14

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非公募の内国債券	27	
(2)その他有価証券 非上場株式	2,830	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1)その他	27	-	-	1,000
合 計	27	-	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	100	1	1	-	-	-
	合 計	100	1	1	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売㈱、デリア食品㈱、コープ食品㈱他12社は従業員退職金のすべてについて確定給付型企業年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ㈱、キューピー醸造㈱、㈱キューソー流通システム、㈱カナエフーズ、㈱全農・キューピー・エッグステーション他15社は、従業員退職金の一部について確定給付型企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は20社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は2制度、厚生年金基金は2制度、適格退職年金は7制度(それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1)退職給付債務	56,893	57,158
(2)年金資産	51,171	61,919
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	5,722	4,761
(4)未認識年金資産	-	5,895
(5)会計基準変更時差異の未処理額	382	-
(6)未認識数理計算上の差異	16,565	14,491
(7)未認識過去勤務債務	10,024	9,120
(8)厚生年金基金代行部分返還差額	610	-
(9)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	590	4,236
(10)退職給付引当金	2,423	2,901
(11)前払年金費用 (9) - (10)	3,014	7,138

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
退職給付費用	2,952	2,406
(1)勤務費用 (注)	2,137	1,863
(2)利息費用	1,181	1,168
(3)期待運用収益(減算)	1,484	1,692
(4)過去勤務債務の費用処理額	919	904
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,655	1,589
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	382	382

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1)割引率(%)	2.3	2.3
(2)期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	12年 (株)キューソー流通システムのみ10年～13年)	12年 (株)キューソー流通システムのみ10年～13年)
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年 (株)キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	12年 (株)キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(6)会計基準変更時差異の処理年数	- (株)キューソー流通システム及びワイエムキューソー(株)のみ5年均等償却)	- (株)キューソー流通システム及びワイエムキューソー(株)のみ5年均等償却)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産				
未実現利益	1,265	百万円	1,221	百万円
売上割戻引当金	425	百万円	295	百万円
賞与引当金	948	百万円	707	百万円
未払事業税	219	百万円	142	百万円
役員退任慰労引当金	664	百万円	482	百万円
退職給付引当金	1,237	百万円	1,184	百万円
退職給付信託	1,442	百万円	1,442	百万円
貸倒引当金	116	百万円	104	百万円
ゴルフ会員権評価損	363	百万円	284	百万円
その他	315	百万円	970	百万円
繰延税金資産小計	6,997	百万円	6,835	百万円
評価性引当額	115	百万円	246	百万円
繰延税金資産合計	6,881	百万円	6,589	百万円
繰延税金負債				
前払年金費用	1,560	百万円	3,041	百万円
固定資産評価差額	965	百万円	965	百万円
買換資産圧縮記帳積立金	1,576	百万円	1,555	百万円
その他有価証券評価差額金	1,141	百万円	3,148	百万円
その他	53	百万円	45	百万円
繰延税金負債合計	5,299	百万円	8,757	百万円
繰延税金資産の純額	1,582	百万円	2,168	百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。				
流動資産 - 繰延税金資産	1,967	百万円	1,894	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,338	百万円	1,063	百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	百万円	2	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,723	百万円	5,124	百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳				
法定実効税率	42.0	%	40.7	%
(調整)				
連結子会社の税効果を認識していない繰越欠損金	1.6	%	0.5	%
永久に損金に算入されない項目	1.3	%	1.6	%
永久に益金に算入されない項目	0.5	%	0.4	%
住民税均等割	1.2	%	1.5	%
その他	0.3	%	0.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	%	44.1	%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,713	83,014	423,727	-	423,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	23,915	23,930	(23,930)	-
計	340,728	106,929	447,658	(23,930)	423,727
営業費用	324,034	102,529	426,564	(18,498)	408,065
営業利益	16,694	4,399	21,094	(5,431)	15,662
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	178,352	61,606	239,958	22,163	262,122
減価償却費	10,316	2,212	12,528	86	12,614
資本的支出	11,121	2,611	13,733	44	13,778

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,774	87,233	455,007	-	455,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	24,245	24,254	(24,254)	-
計	367,783	111,478	479,262	(24,254)	455,007
営業費用	353,425	107,457	460,883	(18,706)	442,176
営業利益	14,357	4,021	18,379	(5,548)	12,830
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	178,684	62,598	241,283	24,441	265,724
減価償却費	10,155	2,043	12,198	80	12,279
資本的支出	10,027	2,074	12,102	108	12,210

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング、フルーツ加工・調理食品、タマゴ、ヘルスケア、野菜・サラダ等
物流事業	運送・倉庫業

前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,673百万円および5,782百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム(株)と(株)キューピーあいに係る費用であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,957百万円および33,141百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、食品事業について営業費用が66百万円増加し、営業利益が同額減少するとともに、物流事業について営業費

用が51百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が216百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
							役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主及びその他の関係会社	㈱中島董商店	東京都渋谷区	119	各種加工食品の販売	直接 17.2%	間接 3.1%	兼任 3人	商品の仕入等	営業取引	商品の仕入	40,178	買掛金	6,662
									営業取引以外	計算事務の委託他	2,113	未払金	290

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入及び計算事務の委託取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
							役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主及びその他の関係会社	㈱中島董商店	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 17.3%	間接 3.2%	兼任 4人	商品の仕入等	営業取引	商品の仕入	40,551	買掛金	6,820
									営業取引以外	計算事務の委託他	666	未払金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入及び計算事務の委託取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 営業取引以外の取引金額および期末残高の前連結会計年度と比較しての減少は、㈱中島董商店が同社の情報システム部門を平成 17 年 4 月 1 日付で㈱トウ・ソリューションズ (持分法適用会社) として会社分割したことに伴うものであります。

(注) 上記の表における取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前年同期比
食 品 事 業	216,650	107.6 %
合 計	216,650	107.6 %

(注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前年同期比
食 品 事 業	53,544	100.3 %
物 流 事 業	6,727	115.7 %
合 計	60,272	101.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
食 品 事 業		340,713	367,774
	マヨネーズ・ドレッシング	111,558	115,211
	フルーツ加工・調理食品	50,675	50,256
	タマゴ	76,214	90,197
	ヘルスケア	14,291	14,952
	野菜とサラダ	87,974	97,155
物 流 事 業	運送・倉庫業	83,014	87,233
	合 計	423,727	455,007

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。